

大阪有機化学工業株式会社	
第 77 期定時株主総会 質疑応答要旨	
日 時	2024 年 2 月 28 日 (水) 10 : 00~11 : 09
場 所	ヒューリック心斎橋ビル 3 階 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋 「バンケット 3A」 (大阪市中央区南船場四丁目 3 番 2 号)

【質疑応答要旨】

Q-1	令和 6 年能登半島地震による金沢工場の被害状況等について 当社の防災対策について 金沢工場の従業員数について
A-1	<p>【代表取締役社長 安藤昌幸】</p> <p>金沢工場においては地震の影響は軽微で、従業員や家族で直接被災した方はいませんでした。津波警報が出ましたので、警報が収まってから工場の確認を行うよう私より指示を出しました。おかげさまで大きな被害は出ませんでした。</p> <p>【生産本部長 榮村茂二】</p> <p>1 月 1 日 16 時 10 分に発生した能登半島地震で、金沢工場での震度は 5 強でした。工場の設備は震度 6 強以上の耐震性があり、今回の地震での倒壊などはありませんでした。津波については、工場の近隣で 90cm という情報がありましたが、金沢工場の敷地は、最も低い箇所でも海拔 3m 以上ありますので影響はありませんでした。私は地震の 30 分後に工場に到着し、危険物の漏洩や火災がないことを確認し社長へ報告しました。</p> <p>当社の防災対策については規定に定めており、災害対応や BCP について訓練を行っています。日常的には、年間計画に基づき、地震・火災・漏洩・津波等について訓練を行っています。従業員だけではなく、外来者を含めた訓練も行っています。また、火災対策として静電気対策は特に重要なので随時行っています。</p> <p>【代表取締役社長 安藤昌幸】</p> <p>金沢工場の従業員数は約 250 名です。</p>
Q-2	従業員の報酬について
A-2	<p>【代表取締役社長 安藤昌幸】</p> <p>当社の賃金は 2020 年~2022 年の平均で年間約 800 万円でした。</p> <p>従業員は人的資本なので、経済的に安定した給与水準にしたいと考えています。ただ、私の考えとしては、経済的な報酬だけでなく、仕事の報酬は仕事という部分もありますし、お客様から喜ばれるという精神的な報酬もあると思いますので、全体的なバランスを考えながら給与所得についても考えていきたいと思っています。</p>

	<p>【管理本部長 本田宗一】</p> <p>2021年、2022年度は、大阪有機化学工業単体で年間の平均賃金は800万円を超えていました。それは目標としていた売上げや利益を達成できたことに加え、コロナ禍の非常に大変な状況の中で働いて頂いたということで一時金を多く支給したことによります。2023年度の平均賃金は約780万円でした。これは、他の化学メーカーと比べても低い水準ではないと認識しています。組合・従業員と昇給や一時金の交渉を通して納得していただいた上で、一定の給与水準を維持していきたいと考えています。</p>
Q-3	<p>海外売上の状況について</p> <p>当社製品の値上げの状況について</p> <p>2024年11月期の業績予想で、純利益が前期比で減少している理由について</p>
A-3	<p>【事業本部長 小笠原元見】</p> <p>海外売上比率は約2割です。半導体材料を中心に国内のお客様が多いためこういう割合になっています。化成品事業や機能化学品事業においては、アクリルモノマーや化粧品材料の海外拡販を進めていて、中国の子会社や、韓国連絡事務所、また、将来的にはアメリカへの拠点設置も視野に入れており、それらを通じて情報の収集を効率的に行い、海外売上げを伸ばしていきたいと考えています。</p> <p>値上げにつきましては、ナフサの値上がりによる原料費の価格上昇や、燃料費等が上昇しており、お客様にご説明し、ご理解をいただきながら値上げを進めています。原料のナフサ上昇分については、ほぼ価格転嫁ができています。</p> <p>【管理本部長 本田宗一】</p> <p>2024年の業績予想で純利益が前期比マイナスなのは、2023年に政策保有株式売却益が特別利益として含まれていましたが、今期の予想にはその特別利益が含まれていないことから、純利益の予想は前年比マイナスとなっています。</p>
Q-4	省力化・コストダウンについて
A-4	<p>【代表取締役社長 安藤昌幸】</p> <p>当社ではITを導入してデジタル化の推進をしており、特に生産部門ではデータを活用しながら品質向上・トラブル防止といった、生産の質を上げるような観点での省力化を進めています。</p>
Q-5	ArFレジストの市場が低迷しているが、在庫調整はどれくらい進んでいるか
A-5	<p>【事業本部長 小笠原元見】</p> <p>デバイスメーカーに始まった在庫調整は新聞報道などでもあるように、ほぼ解消しておりますが、まだ余波が残っている状況です。影響は上期まで残りますが、下期にかけては販売も戻ってくるとみえています。</p>

Q-6	投資有価証券売却益は今後どうなるか
A-6	<p>【管理本部長 本田宗一】</p> <p>2023 年度は政策保有株式の売却を行いました。政策保有株式の売却は相手方と会話を進めています。当社では政策保有株式の保有基準を設けて年に1度それぞれの保有株式について審議し、必要であれば売却する交渉に入ります。計画的には進めていますが、今回の投資有価証券売却益は一過性であります。</p>
Q-7	社外取締役から見た、当社の良い点と悪い点について
A-7	<p>【社外取締役 濱中孝之】</p> <p>今期で就任8年目になります。この間、ガバナンス改革や経営の透明性、意思決定の迅速性が求められるようになりました。いちばん変化があったのは役員会で、社外取締役として取締役会だけではなく、経営会議にもすべて参加し、報酬委員会、指名委員会では議長を務めイニシアティブをとるようになっていきます。この間、議論が非常に活発になったという点はアピールできる点かと思っています。</p> <p>問題点としては、海外進出について様々な検討を行っているが、今後も検討が必要であると思っています。</p> <p>【代表取締役社長 安藤昌幸】</p> <p>社内の人間だけではとかく狭い範疇の議論になりがちだが、社外取締役の方より高い専門性にに基づいた意見をいただき議論が活発になっていると思っています。</p>

以上